



2019・2020・2021 年度

岡山県設備投資計画調査

設備投資は全体で2年連続の減少
～非製造業では中堅企業が牽引し増加～

・調査要領	1～2
・調査結果の概要	
1. 2019年度設備投資実績	2
2. 2020年度設備投資計画	2～3
3. 2021年度設備投資計画	3
付 表	4～8

2020年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

・調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)。設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2020年6月22日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は292社である。

	全企業(全国)	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,641社	3,046社	172社
回答企業数(B)	5,488社	1,784社	135社
回答率(B)/(A)	56.9%	58.6%	78.5%

資本金10億円以上 = 大企業、10億円未満 = 中堅企業、とする

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数292社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
2018 年 6 月	翌年度計画		
2019 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2020 年 6 月	実績	当年度計画	翌年度計画
2021 年 6 月		実績	当年度計画
2022 年 6 月			実績

．調査結果の概要

1 ．2019年度設備投資実績

2019年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で11.7%の減少となった。

製造業(9.2%) は、大型の設備改修があった鉄鋼で増加するものの、前年度に、新商品対応投資や能力増強があった自動車、火力発電所新設が完了した石油などで二桁減だったことから全体でも減少した。

非製造業(19.1%) は前年度に、物流倉庫新設の完了した運輸、社屋の耐震化が完了した建設、店舗の新設や改装が一服した卸売・小売などの影響により3年ぶりに減少に転じた。

中国地方について県別に見ると、広島県、鳥取県で増加、山口県、島根県、岡山県で減少した。

全国：+2.0%、中国地方：5.5%

広島：+26.7%、山口：2.6%、鳥取：+15.7%、島根：1.1%、岡山：11.7%

2 ．2020年度設備投資計画

(1)概要

2020年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で8.9%の減少となる。

製造業(20.4%) は、大型の火力発電所完成後、既存設備の能力増強などに留まる石油、工場新增設や設備増強・更新が完了した化学、設備増強や工場増設が完了した電気機械などの影響により2年連続の減少となる。

非製造業(+25.5%)は、社屋建替、データセンター増設がある通信・情報、供給設備増強、発電所関連投資がある電力・ガスが牽引、商業施設の大規模リニューアルの完了目途がついた不動産の減少があるものの、全体では二桁増となる。

中国地方について県別に見ると、広島県、山口県、鳥取県で増加、島根県、岡山県で減少となる。

全国：+2.4%、中国地方：+9.9%

広島：+19.4%、山口：+25.5%、鳥取：+10.1%、島根：29.7%、岡山：8.9%

(2)業種別動向

製造業（前年度比20.4%減）

石	油	：大型の火力発電所完成後、既存設備の能力増強などに留まることから2年連続の大幅な減少となる。		
(50.5%	44.8%)	6.2%		
化	学	：工場新增設や設備増強・更新が完了したことから大幅な減少となる。		
(32.4%	23.4%)	14.0%		
電	気	機	械	：設備増強や工場増設が完了した影響により2年連続の減少となる。
(6.8%	66.4%)	1.6%		
食	品	：2018年度に工場新設が集中した影響により2年連続の減少となる。		
(33.9%	18.1%)	7.6%		

非製造業（前年度比25.5%増）

通	信	・	情	報	：社屋建替、データセンター増設がおこなわれることから大幅な増加となる。
(4.3%	271.2%)	10.3%			
電	力	・	ガ	ス	：供給設備増強、発電所関連投資があり大幅な増加に転じる。
(8.0%	71.7%)	6.5%			
不	動	産	：商業施設の大規模リニューアルの完了目途から、大幅な減少に転じる。		
(92.2%	58.2)	1.1%			

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2019年度2020年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

3. 2021年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（26.7%）、非製造業（41.8%）となり、全産業では32.5%と3年連続の減少となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

岡 山 県

(%)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2020年度 構成比
全 産 業	8.3	23.9	11.7	8.9	32.5	100.0
製 造 業	11.4	25.9	9.2	20.4	26.7	65.6
非 製 造 業	1.8	18.3	19.1	25.5	41.8	34.4

中 国 地 方

(%)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2020年度 構成比
全 産 業	18.0	6.1	5.5	9.9	37.1	100.0
製 造 業	4.6	8.0	9.4	1.6	28.3	67.5
非 製 造 業	37.9	22.8	0.8	32.2	47.4	32.5

全 国

(%)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2020年度 構成比
全 産 業	2.4	11.1	2.0	2.4	14.4	100.0
製 造 業	1.6	11.4	1.3	6.4	19.5	39.7
非 製 造 業	2.8	10.9	2.4	0.1	11.1	60.3

中国地方県別

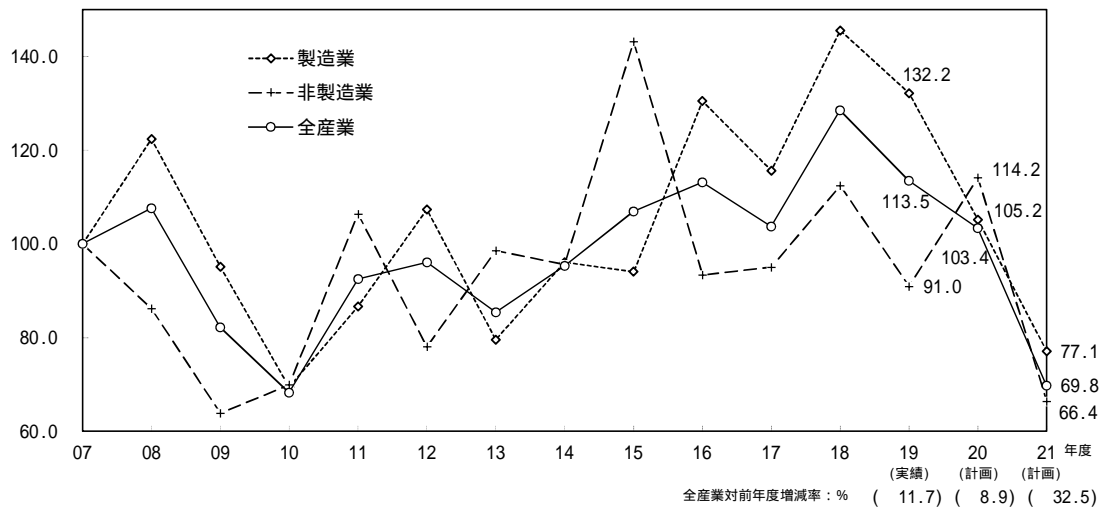
(%)

	2019年度 全産業	2020年度			2020年度 構成比
		全産業	製造業	非製造業	
岡 山 県	11.7	8.9	20.4	25.5	16.8
広 島 県	26.7	19.4	2.7	46.3	42.9
山 口 県	2.6	25.5	25.7	24.3	30.8
鳥 取 県	15.7	10.1	33.9	16.2	2.8
島 根 県	1.1	29.7	30.5	25.1	6.7

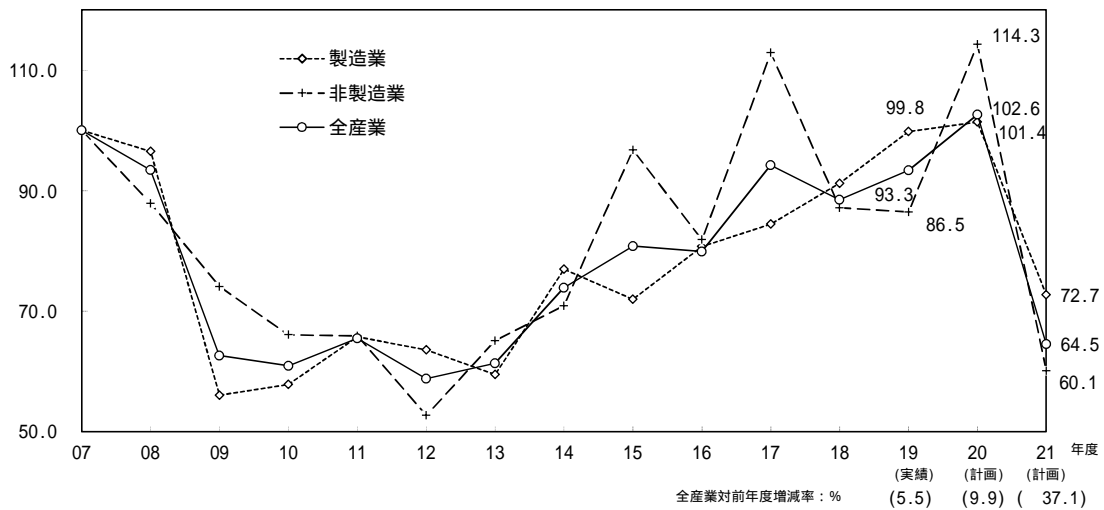
【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

	2019年度			2020年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	11.7	9.2	19.1	8.9	20.4	25.5
資本金10億円以上	7.8	7.3	10.0	18.9	21.6	6.0
資本金10億円未満	18.4	13.3	27.6	1.9	19.3	38.1

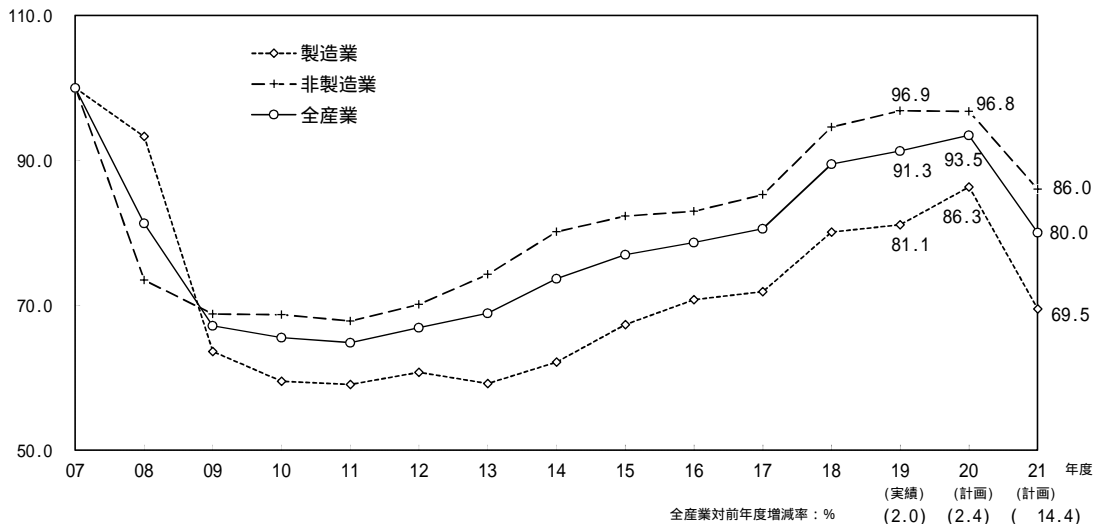
【付表3】 岡山県 設備投資指数 (名目・2007年度 = 100)



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -

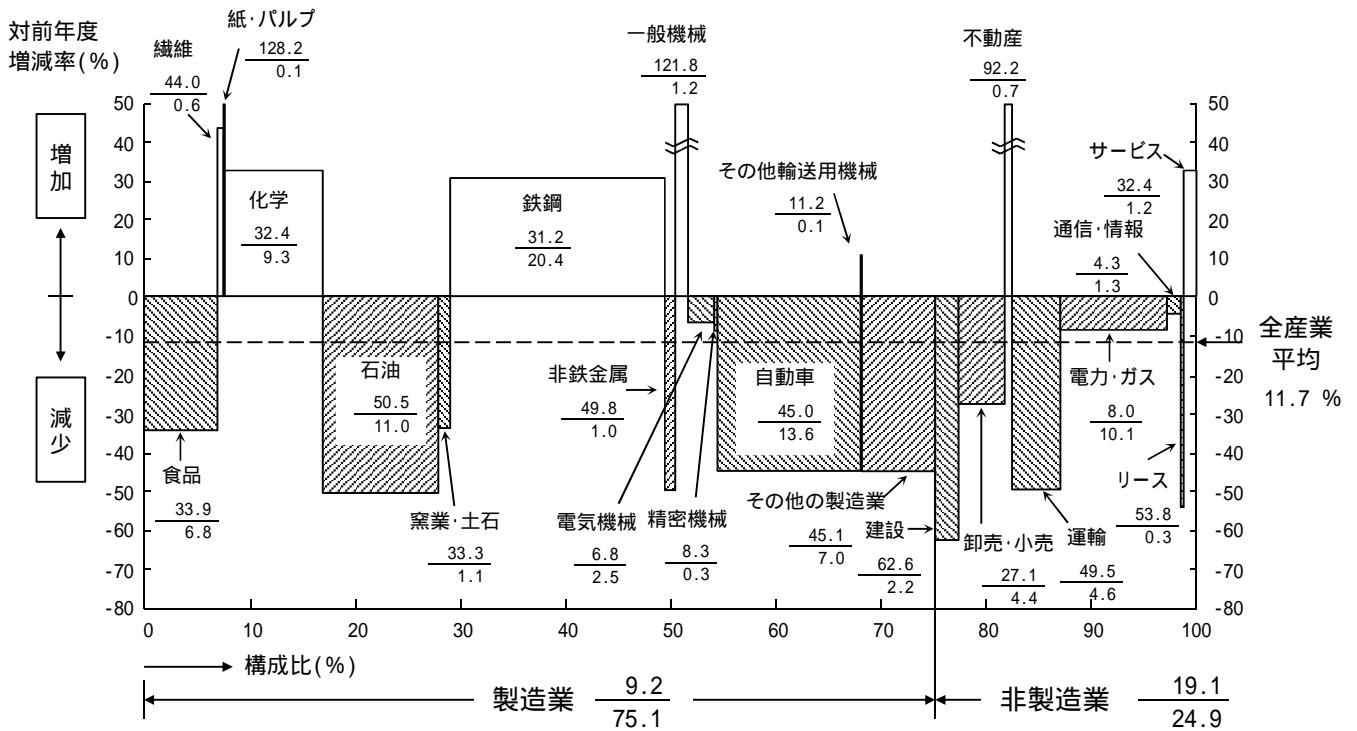


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

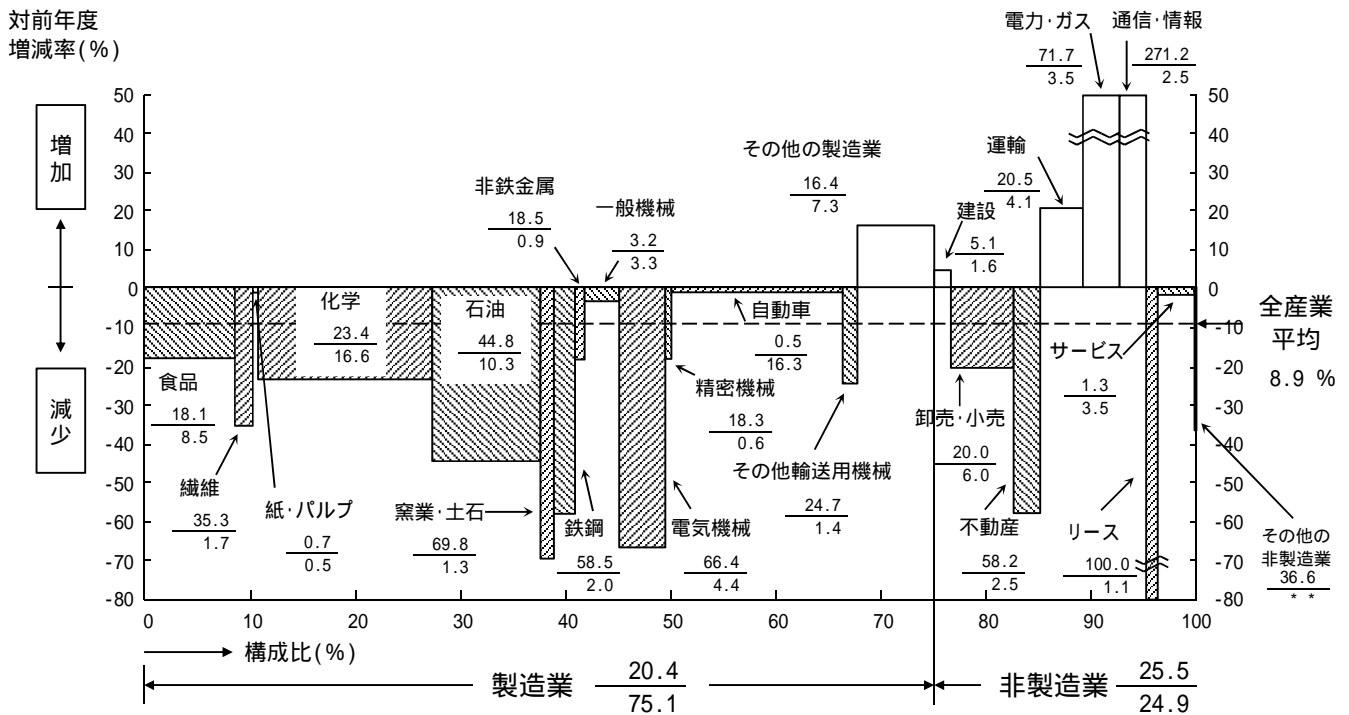
(注) 数字は 2019年度対前年度増減率
2018年度構成比

[2019年度]



(注) 数字は 2020年度対前年度増減率
2019年度構成比

[2020年度]



【付表5】 岡山県 2019・2020・2021年度設備投資動向明細

	2018・2019年度対比(社数 286)				2019・2020年度対比(社数 292)				2020・2021年度対比(社数 186)					
	18年度実績		19年度実績		19年度実績		20年度計画		20年度計画		21年度計画		21/20	
	19/18	寄与度	19年度実績	20年度計画	20/19	寄与度	2019	2020	20年度計画	21年度計画	21/20	2020	2021	
全産業	2,158	1,906	11.7	11.7	1,145	1,043	8.9	8.9	565	381	32.5	100.0	100.0	
製造業	1,620	1,471	9.2	6.9	859	684	20.4	15.3	349	256	26.7	61.7	67.0	
食品	147	97	33.9	2.3	97	80	18.1	1.5	56	35	37.2	10.0	9.3	
繊維	13	19	44.0	0.3	19	13	35.3	0.6	10	10	4.4	1.8	2.5	
紙・パルプ	3	6	128.2	0.2	6	6	0.7	0.0	5	4	21.8	0.8	0.9	
化学	200	265	32.4	3.0	191	146	23.4	3.9	81	56	30.6	14.3	14.6	
石油	238	118	50.5	5.6	118	65	44.8	4.6	**	**	29.2	**	**	
窯業・土石	23	15	33.3	0.4	15	5	69.8	0.9	4	3	13.1	0.7	0.9	
鉄鋼	441	578	31.2	6.4	22	9	58.5	1.1	5	1	82.2	0.8	0.2	
非鉄金属	21	10	49.8	0.5	10	8	18.5	0.2	8	8	1.4	1.5	2.2	
一般機械	26	58	121.8	1.5	38	37	3.2	0.1	10	7	27.6	1.7	1.8	
電気機械	54	51	6.8	0.2	51	17	66.4	2.9	9	7	25.9	1.7	1.8	
精密機械	7	7	8.3	0.0	7	6	18.3	0.1	**	**	-	**	**	
輸送用機械	296	164	44.5	6.1	202	197	2.4	0.4	42	22	47.6	7.4	5.8	
自動車	293	161	45.0	6.1	186	185	0.5	0.1	30	16	48.1	5.4	4.1	
その他の製造業	151	83	45.1	3.2	83	97	16.4	1.2	54	57	4.0	9.6	14.9	
非製造業	538	435	19.1	4.8	286	358	25.5	6.4	216	126	41.8	38.3	33.0	
建設	47	18	62.6	1.4	18	19	5.1	0.1	14	10	31.3	2.5	2.5	
卸売・小売	94	69	27.1	1.2	68	54	20.0	1.2	10	7	24.3	1.7	1.9	
不動産	15	29	92.2	0.6	29	12	58.2	1.4	9	11	17.2	1.7	2.9	
運輸	100	50	49.5	2.3	47	57	20.5	0.8	24	28	17.8	4.2	7.4	
電力・ガス	218	201	8.0	0.8	40	68	71.7	2.5	60	40	33.8	10.6	10.4	
通信・情報	29	27	4.3	0.1	29	108	271.2	6.9	96	24	75.2	16.9	6.2	
リース	7	3	53.8	0.2	13	0	100.0	1.1	0	0	-	-	-	
サービス	27	36	32.4	0.4	40	39	1.3	0.0	2	6	193.9	0.4	1.6	
その他の非製造業	**	**	232.4	0.1	**	**	36.6	0.1	**	**	100.0	**	**	

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

2. その他の製造業: 金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業、その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業

3. 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	14.4	15.5	11.1
	2014年度	16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	39.0	24.0	5.8
	2017年度	49.8	12.0	8.3
	2018年度	0.9	37.6	23.9
	2019年度	43.6	12.6	11.7
	2020年度	24.2	8.9	
	2021年度	32.5		
製造業	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	7.7	23.0	25.9
	2014年度	18.3	39.1	20.8
	2015年度	10.2	3.0	2.1
	2016年度	8.1	55.1	38.7
	2017年度	53.7	10.0	11.4
	2018年度	6.9	42.8	25.9
	2019年度	59.9	12.9	9.2
	2020年度	25.2	20.4	
	2021年度	26.7		
非製造業	2012年度	1.8	43.6	26.6
	2013年度	30.7	8.2	26.2
	2014年度	15.0	0.5	3.0
	2015年度	241.5	82.4	49.8
	2016年度	57.7	32.9	34.8
	2017年度	37.4	17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	11.8	19.1
	2020年度	21.4	25.5	
	2021年度	41.8		

©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。